

第1章 調査研究の概要

I 調査研究の背景・目的

平成23年に大牟田市教育委員会において実施された「大牟田市社会教育・生涯学習まちづくり基礎調査研究」から5年以上が経過しており、また、平成25年度に機構改革(教育委員会から市長部局へ移管)が行われ、平成28年4月には「大牟田市協働のまちづくり推進条例」が施行されたことから、市民の学習のニーズ・形態の変化や、地域活動等への参加・参画状況を把握することはもとより、前回の調査研究で社会教育・生涯学習の振興に向けて提言された“7つの取組み”の進捗や効果について検証を行う時期にあります。

さらに、「人づくり」、「地域づくり」、「市民協働によるまちづくり」を推進する上では、社会教育においてESD¹(持続可能な開発のための教育(以下「ESD」という。))の理念・手法を取り入れた本格的な事業展開が望まれることや、平成30年度より次期総合計画(まちづくり総合プラン及びアクションプログラム)の策定に着手することなどから、社会教育・生涯学習における既存の事業体系について検討を行う必要があります。

こうした背景を踏まえ、平成30年度より実施する社会教育・生涯学習基礎調査研究(以下「調査研究」という。)は、社会教育・生涯学習行政をより有効的に推進するため、現在の市民意識、活動実態及び課題等を明らかにし、今後、社会教育・生涯学習行政が果たすべき役割やその在り方を考え、社会教育及び生涯学習に係る施策・事業の再構築を図ることを目的とします。

II 調査研究の基本的視点

1.生涯学習の推進(特に日頃学習活動を行っていない人々へ生涯学習を促進する手法を探る)

「大牟田市まちづくり総合プラン2016～2019」における施策では、『生涯学習が盛んで、その成果が活かされるまち』を掲げていますが、1年間学習活動を行っていない市民の割合は過半数におよんでいます。

「大牟田市まちづくり総合プラン2016～2019」に掲げる施策名、いわゆる、「生涯学習社会」を実現するためには、日頃学習活動を行っていない人々の学習活動を促進することが不可欠であることから、調査研究では、そうした人々へ学びの輪を広げるための手法を考察し、今後、生涯学習をより一層推進するための具体的な改善策や新たな取組みを見出します。

2.学んだ成果を活かすための「知(学び)の循環」の仕組みづくり(生きがい・地域づくりの視点)

平成23年の調査結果では、本市は「学んだ成果を活かしていない人」の割合が全国と比較すると高く、なかでも「学んだ成果を“地域活動”に活かしている人」の割合が低いことが判明しました。

¹ 持続可能な開発を実現するために発想し行動できる人材を育成する教育 (Education for Sustainable Development)

中央教育審議会²の答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策」（以下「中教審答申」という。）において提言されている『知の循環型社会』の必要性や方策等を鑑み、本調査研究では、現況の把握はもとより、前回の調査以降、取り組んできた社会教育・生涯学習に係る各種事業の有効性の検証を踏まえた上で、市民が学んだ知識・技能を社会へ還元することができる『知(学び)の循環』の仕組みづくりを行います。

3.人口減少社会における地域づくりに向けた社会教育の仕組みづくり

本市の人口は減少の一途をたどることが予想されており、将来的にはその影響として、校区まちづくり協議会、町内公民館等、地縁組織の運営や住民自治が危ぶまれる可能性が考えられます。

一方、現在の超高齢社会に係る様々な問題をはじめ、地域・社会が抱える課題の多くは、「コミュニティづくり」が解決の“糸口”となることが期待されます。

国においては、今後の社会教育に期待される役割の一つとして、地域コミュニティの維持・活性化に貢献していくことが挙げられており、また、社会教育行政の再構築を図るための検討がなされるなかで、今後は「地域課題解決学習」を社会教育に明確に位置づけることが示されています。

このため、本調査研究において人口減少の中、地域が直面する課題を把握し、地域づくりにつながるための学習活動や地域課題を解決する仕組みづくりを行います。

4.社会教育における ESD の推進(人・地域づくりの視点)

本市において学校教育を中心に取り組まれている ESD は、一人ひとりが持続可能な社会づくりの担い手に育つための学びであり、生涯を通じてあらゆる場面で実践される必要があることから、社会教育においても積極的な事業展開が望まれています。また、国においては、『人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築』に向けた検討がなされており、その中で、今後、社会教育行政においては、「住民の主体的な参画を促進する仕掛けづくり」、「子ども・若者の参画と他世代交流」等に留意することがうたわれています。

以上のことを踏まえ、今後、社会教育において地区公民館や青少年教育施設を中心に ESD(大牟田版 SDGs³に掲げられている 8 つの重点目標)を推進すべく、本調査研究では、『コミュニティづくり』や『持続可能な共生・協働のまちづくり』を推進するための事業の手法や仕組みづくりを行います。

5.社会教育・生涯学習行政に係る既存事業の検証と施策・事業の再構築

平成 23 年度大牟田市社会教育・生涯学習まちづくり基礎調査研究において提言された“7 つの取組み”（①学びたいことを学ぶ仕組みづくり、②自らの特長を活かした活動を支援する仕組みづくり、③ふるさと大牟田を知る取組み、④市民に身近な場所で行う事業の拡充、⑤学習情報セン

² 文部科学大臣の諮問機関として文部科学省内に置かれている審議会

³ 持続可能な開発目標。2015 年 9 月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟 193 か国が 2016 年から 2030 年の 15 年間で達成するために掲げた目標。

ター機能の拡充、⑥職員研修の充実、⑦地域の絆を育む取組み～東日本大震災に学ぶ～)についての進捗状況や既存事業の有効性について検証を行います。

上記 1～5 の基本的視点に基づく調査研究を通して、今後の社会教育・生涯学習行政の在り方や行政の果たすべき役割等について考察し、次期大牟田市総合計画の策定を視野に入れた施策・事業の再構築を行います。

Ⅲ 調査研究の主体

大牟田市・大牟田市教育委員会

Ⅳ 調査研究の方法

本調査研究では、①市民の社会教育・生涯学習、住民自治及びまちづくりに対する意識や学習活動等の実態を把握するための「市民意識調査」、②日頃学習活動を行っていない人々(行えない人々)の意識や学習ニーズ、ライフスタイルなどを探るための「インタビュー調査」、③前回の調査研究で社会教育・生涯学習の振興に向けて提言された“7つの取組み”の進捗や既存事業の有効性を検証するための「ローリング調査」を実施し、それらの調査結果を分析することで明らかになった課題等を踏まえ、今後の社会教育・生涯学習行政の在り方や果たすべき役割をまとめ、事業の再構築と取り組むべき事業の具現化を行います。

本調査研究の実施にあたっては、関係課の課長・主査級によるプロジェクトチームを発足し、学識経験者(大学の教授)より助言等を受けながら行います。

1.調査

(1)市民意識調査

市民の学習ニーズ、地域活動への参加状況等を把握するための意識調査

(2)インタビュー調査

①生涯学習促進に係る意識調査

学習活動を行っていない・行えない市民の学習ニーズ、地域活動への参加状況等を把握するための調査

②若者意識調査

若者の学習ニーズ、ライフスタイル等を把握するための調査

(3)ローリング調査

社会教育・生涯学習行政における事業の進捗状況や有効性の検証を行う調査

2.研究

(1)事業の再構築(事業体系の樹立)

調査の結果及び分析によって明らかになった市民の意識や活動実態、既存事業における課題、さらには、国の調査及び答申等を踏まえ、「人づくり」、「地域づくり」、「市民協働によるまちづくり」の観点から、今後、本市における社会教育・生涯学習行政が果たすべき役割や施策・事業の在り方を探り、事業の再構築と有機的かつ効果的な事業体系の樹立を目指します。

(2)事業の具現化

社会教育・生涯学習行政における「人づくり」及び「まちづくり」を推進するための有効な方策を探り、今後取り組むべき事業の具現化(2020～2024年の具体的な取り組み内容、目標値の設定等)を行います。

V 調査研究の体制

1.プロジェクトチーム(計 17 名)

大牟田市市民協働部及び大牟田市教育委員会の関係課の課長・主査級の職員で構成。調査研究の内容や調査結果の分析、事業の体系化等について必要に応じて協議、検討を行います。

2.インタビュー調査団(計 31 名)

地域コミュニティ推進課及び生涯学習課の主査級以下の職員(嘱託員含む)で構成。「生涯学習促進に係る意識調査」及び「若者意識調査」を行います。

3.助言者

佐賀大学 大学院学校教育学研究科 上野景三(教授)